

(令和6年度補正分) 地域少子化対策重点推進交付金 実施計画書 (市町村分) 個票

自治体名	静岡県森町
本事業の担当部局名	定住推進課

事業メニュー	結婚新生活支援事業				
区分	都道府県主導型市町村連携コース				
関連事業メニュー	4.2 結婚新生活支援事業(都道府県主導型市町村連携コース)				
個別事業名	森町結婚新生活支援補助金			新規／継続 (一般財源での 実施も含む)	継続
実施期間	令和7年4月1日	～	令和8年3月31日	事業開始年度	令和4年度
総事業費(A)(円)	2,400,000	寄付金その他の収入予定額(B)(円)	0	差引額(A-B)(円)	2,400,000
対象経費支出予定額(円) ※補助率を乗じる前の額	2,400,000				
費用内訳(円)	個別事業の内容のとおり				
自治体における少子化 対策の全体像及びその 中での本個別事業の位 置付け	<自治体における少子化対策の全体像>※全事業共通 2023年の出生数は前年から-10.8%と2年連続で減少している。少子化の進行は、未婚化・晩婚化や第一子出産年齢の上昇をはじめ、様々な問題が絡み合っているため、よりきめ細かい少子化対策を網羅的に推進することが重要であることから、その一環として婚姻時に効果的な経済支援を行うことにより若い世代の結婚を促す。 <本個別事業の位置付け> 結婚新生活支援補助を行い、婚姻時の効果的な経済支援による若い世代の結婚を促すもの。				
個別事業の内容	1. 概要				
	【対象費用】				
	☐ 住宅取得費用 ☐ 住宅リフォーム費用 ☐ 住宅賃借費用 ☐ 引越費用				
	【補助対象要件】 原則として国基準とし、自治体独自基準による場合は当該欄に記載				
	所得要件	国基準	夫婦の合計所得が500万円未満		
		自治体独自基準			
	年齢要件	国基準	夫婦ともに婚姻日における年齢が39歳以下の世帯		
		自治体独自基準			
	【補助上限額】 原則として国基準とし、自治体独自基準による場合は当該欄に記載				
	29歳以下 の場合	国基準	各費用に係る合計が60万円		
自治体独自基準					
39歳以下 の場合	国基準	各費用に係る合計が30万円			
	自治体独自基準				
【その他独自要件】					

2. 申請見込

①新規世帯見込

上記のうち

4	世帯
ともに29歳以下	2
その他	2

②継続補助世帯見込

(継続補助規定の有無)

1	世帯
有	

【世帯数積算根拠】

申請見込については令和4年度、令和5年度の支給実績から算出。

(参考)

【令和6年度申請状況】

実施中

申請世帯数見込	1	世帯
～12月(実績)	0	世帯
1月～3月(見込)	1	世帯

【金額積算根拠】

<上限額>

(29歳以下)	2	世帯	×	600,000	円	=	1,200,000	円
(その他)	2	世帯	×	300,000	円	=	600,000	円
				(継続補助)			600,000	円
				合計			2,400,000	円

<左記の上限額の合計を使用しない場合の積算>

3. 広報の実施予定

住民生活課窓口・定住推進課窓口でのチラシ配架、町広報誌・町内回覧への掲載、町HP・町公式LINE・同報無線での情報発信、町内企業や町外住宅展示場へのチラシ配布により行う。

少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※全事業共通	KPI項目		単位	目標値(時点)	現状値(時点)
	未就学児数(6歳未満)		人	748 (R7年)	472 (R5年)
	ファミリーサポートセンター子育て会員数		人	121 (R7年)	96 (R5年)
参考指標 ※全事業共通	項目		単位	直近の実績値(時点)	
	合計特殊出生率			1.28 (R4年)	
	婚姻件数		件	44 (R4年)	
	婚姻率			2.7 (R4年)	
個別事業の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標	KPI項目		単位	目標値(時点)	現状値(時点)
	番号	項目			
	(アウトプット)				
	①	支給世帯実績／支給見込世帯数の割合	%	100 (R7年)	100 (R5年)
	(アウトカム)				
	①	結婚新生活支援事業に関するアンケートにおける「本事業の認知度」	%	60 (R7年)	60 (R5年)
	②	結婚新生活支援事業に関するアンケートにおける「地域に支援されていると感じた世帯の割合」	%	100 (R7年)	100 (R5年)